

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 石 川 県
農 業 委 員 会 名 珠 洲 市 農 業 委 員 会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	1,404	農業就業者数	851	認定農業者	47
自給的農家数	769	女性	412	基本構想水準到達者	0
販売農家数	635	40代以下	47	認定新規就農者	3
主業農家数	70	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	95			集落営農経営	3
副業的農家数	470			特定農業団体	1
※ 農林業センサスに基づいて記入。		※ 農業委員会調べ		集落営農組織	2

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,290	814				2,110
経営耕地面積	912	378	260	21	97	1,290
遊休農地面積	49	32	32			81
農地台帳面積	1,696	1,424	1,411		13	3,120

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 8 月 3 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	9	9	12	12	10
認定農業者	—	5			
認定農業者に準ずる者	—	2			
女性	—	1			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月31日現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,110ha	921ha	43.6
課 題	高齢化の進展及び農業従事者の減少が進み、経営規模拡大を図る担い手への面的集積が必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 931ha (うち新規集積面積 10 ha)
	目標設定の考え方: 珠洲市は農業経営基盤強化基本構想で定める担い手への利用集積目標の達成のために、毎年、10haの集積を目標としており、農業委員会としても珠洲市と連携し当該目標の達成を目指す。
活動計画	6～10月 珠洲市と連携し農用地の集積に係る情報の収集分析活動及び農地の利用集積に向けた掘り起こし活動を活発化し、利用権設定等の促進を図る。通年を通し利用権設定の制度周知を図り、農地集積の促進を図る。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	2 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	11.8ha
課 題	地理的条件等が厳しく難しい。 圃場条件が悪く、今後地権者の同意を得ての圃場整備がなかなか進展しない。 令和2年度のように域外からの個人、法人の就農者を見据えた取り組みも必要。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	農業委員会活動での新規就農者の掘り起こしや農地中間管理機構・JA・市長部局との連携により情報共有し、就農者増を図っていく。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月31日現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2172.3ha	80.8ha	3.71
課 題	農地の利用状況調査と農地パトロールによる実態把握と遊休農地所有者へ利用意向調査を実施し、農地の利用調整を図る。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 9 ha		
		目標設定の考え方:1地区あたり概ね1haを見込んでいる。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		21 人	9月～10月	10月～11月
		調査方法	1 管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、地図等に記録 2 調査区域を20地区に区切り、担当の農業委員を定めて調査 3 農地が集团的に利用されている地域等周辺など農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査 4 農地法第3条第3項及び基盤法第18条第2項第6号の権利設定農地、納税猶予特例摘要農地を明確にして調査	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	1月～2月	
	その他	人・農地プランの実質化の観点から、プラン見直しの時点で、地域における遊休農地の解消を図るべく働きかけていく。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月31日現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,113ha	0ha
課 題	農業委員、推進委員、事務局が一体となり普段から注視していく。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	9月～10月にかけて行う農地パトロールにおいて違反転用の早期発見に努め、違反者には是正措置の指導を図る。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入